

地方独立行政法人岩手県工業技術センター
平成18年度第2回運営諮問会議 企画デザイン部報告

報告者 企画デザイン部 部長 町田俊一

報告事項

1. 研究評価結果について
2. 第1回諮問会議での、ご意見・ご質問・ご要望等に対する検討事項
 - ①岩渕会長、遠藤委員（研究のその後の状況の把握について）
 - ②岩渕会長、山田委員（研究員の工数について）
 - ③小原委員、両角委員、山田委員、鈴木委員（外部人材との連携について）
 - ④工藤委員（新規研究について）
 - ⑤両角委員（研究テーマの選定基準について）（研究体制の評価について）
 - ⑥山田委員（研究会の活用・活性化について）
 - ⑦横沢委員（企業との共同出願特許の活用について）
 - ⑧鈴木委員（モチベーションの向上について）（マーケティングについて）
3. 市場化促進事業について
4. 顧客満足度調査結果の概要について

平成18年度岩手県工業技術センター運営諮問会議研究評価結果総括表

番号	事業名	テーマ名	区分	所内評価	委員評価	総合判定
1	木質バイオマス消融雪システム 実用化研究事業	木質バイオマス消融雪システムの開発	事後	3	3.5	目的達成
2	戦略的技術開発推進事業	ZnO単結晶基板の応用に関する研究(1)	事後	4.5	4.1	目的達成
3	酸化亜鉛産業クラスター形成事業	ZnO単結晶基板の応用に関する研究(2)	中間	4.5	4.0	継続
4	支援研究活動活性化事業	塗装剥離用ドライアイスブラスト装置の開発	中間	3	3.3	継続
5	産業廃棄物再資源化技術開発事業	県境不法投棄物溶融スラグの骨材利用	中間	3.5	3.9	継続
6	企業ニーズ型共同研究事業	転炉スラグ肥料の粒状化技術の開発	中間	3.5	3.5	継続 (H18終了)
7	高品質鑄鉄製造技術開発事業JSTサテライト岩手実用化のための可能性試験	鑄鉄からの脱マンガン・脱クロム技術の開発 除滓しやすい鑄鉄用酸化脱マンガン剤の開発	事後 中間	3	3.5	継続 (H18終了)
8	都市エリア産学官連携促進事業	プラズマ粉体肉盛溶接とプラズマ溶射を用いたCo基合金による表面改質技術の開発	中間	3	3.4	継続 (H18終了)
9	いわて新ブランド食品創生事業	バイオテクノロジーによる食品機能性 解明と加工技術開発	事後	5	4.8	目的達成
10	ブランド・ニッポン創成事業	東北地域の硬質小麦を用いた高品質パン 製品の開発	事後	3.5	3.6	目的達成
11	JSTシーズ発掘試験	新世代「地あぶら」の開発	中間	3.5	3.7	継続 (H18終了)
12	産学官連携研究開発プロジェクト事業 (新夢県土)	地域機能性素材を利用した新規 フレーバー食品の開発	事前	4	3.6	採択
			平均	3.7	3.7	

評価基準	内容
5点	効果・妥当性が極めて高い
4点	効果・妥当性が高い
3点	効果・妥当性がある
2点	効果・妥当性が低い
1点	効果・妥当性が極めて低い

検討課題の区分	所内評価平均点	委員評価平均点
事後4課題	4.0	4.0
中間7課題	3.4	3.6
事前1課題	4.0	3.6

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

岩淵会長、遠藤委員より

1. 研究のその後の状況の把握について

配布資料をご覧ください。次項で詳しく説明いたします。

●市場化促進事業で、研究の経緯について追跡調査を実施。(186テーマ:H10~17)

●研究テーマを4分野に分類して対応を実施

A:市場を意識した場合でも技術的に問題のないもの.....28 (15%)
成功例、または市場化支援の対象として対応

B:売れるためには製品自体の改良が必要なもの.....7 (4%)
基盤研究等で改良対応

C:いかなる取り組みによっても売れる見込みのないもの.....21 (11%)
失敗例として今後のテーマ選定等の参考

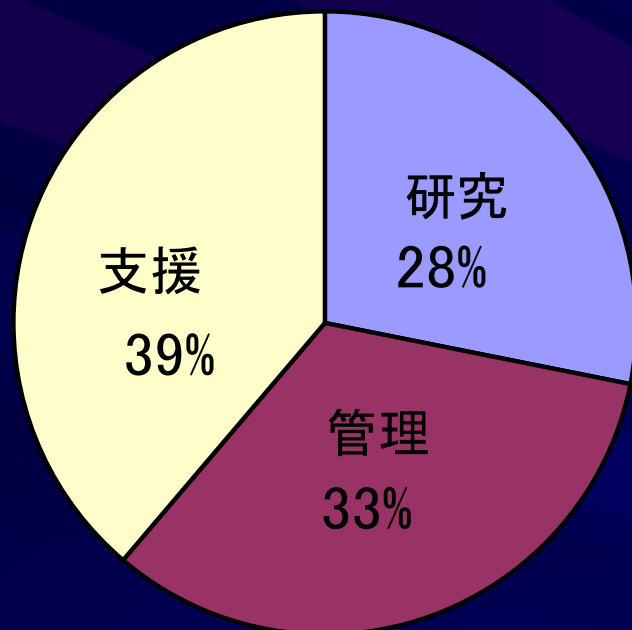
D:研究途上のもの.....41 (22%)

E:市場化につながらないが、非製品開発(評価研究等).....89 (48%)
技術の普及・活用を推進

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

岩淵委員長、山田委員より

2. 研究員の工数について



区分	研究	支援	管理
割合	18/64	25/64	21/64
	28%	39%	33%

(算出根拠)

<H18年度>

・定数: **64名**

・研究員数:
研究員**40** + 研究部長6名 × 1/2
= **43名**

・研究工数: **18名** (43名研究員の申告)

・支援工数:
研究員数43 - 研究工数18 = **25名**

・管理工数:
定数64 - 研究員数43 = **21名**

(参考)

研究員の研究工数割合

$$\frac{18}{43} = 42\%$$

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

小原委員、両角委員、山田委員、鈴木委員より

3. 外部人材との連携について

- 総合的な連携の方針
県内企業・大学との共同研究、リエゾン支援、北東北・中東北広域連携を実施
- 経済系人材との連携
プロジェクトメンバーに岩手大学の社会科学系人材を検討
- 所内連携のアピール
研究のプレゼン資料の体制の紹介欄に記載して明確化
- 食生活改善推進員との連携
食生活改善推進員の活動対象者⇒一般消費者(成果普及対象としての検討)
盛岡や花巻支部の活動を調査し、当センターとの連携可能性を検討
- その他関係機関等との連携
 - ① 県内各地振興局……………連携会議、研究受託、講習会等
 - ② (財)いわて産業振興センター……共同業務(市場化促進)、情報共有等
 - ③ 産業技術連携推進会議……………全国組織、地域組織での役職就任等

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

工藤委員より

4. 新規研究について(要望)

- 「漆の抗菌性の持続に関する研究」⇒次年度、デザインにおいて実施予定
- 「木材のセルロースのエタノール化」研究⇒次年度 岩手県生物工学研究所で実施予定。当センターは生工研の運営推進会議委員として助言

両角委員より

5. 研究テーマの選定基準について

- 研究テーマは下記の事項を基準に選定
 - A 実用化の可能性が高いか否か
 - B 岩手らしさ(県政課題、地域資源、地元企業の参画)があるか否か

6. 研究体制の評価について

- 当センターとして妥当な工数を割り当てているという認識で研究体制は「3」
ZnOのテーマは重要課題であり、少ないながらも人を割いているので「4」
次年度からは、研究体制は「／」とし、委員からコメントを求めたい。

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

山田委員より

7. 研究会の活用・活性化について

- 研究会の支援⇒企業支援としても大きな成果が期待できる
.....積極的に支援方針を打ち出すことにしたい。(H19事業計画)
事務局運営、共同研究育成等

横沢委員より

8. 企業との共同出願特許の活用について

- 取得特許を当所HPに掲載(1月)、広く県内企業にPR
(公開特許38件(単独出願7件、共同出願31件))
- 平成19年度から知的所有権センターを強化して、活用支援を促進
アシスタントアドバイザー、業務支援職員の配置 ⇒ 2名から4名へ
- 共同出願特許は企業様の承諾が得られた8件を、特許流通ADが県内企業にPR
特許流通データベース(工業所有権情報・研修館)に掲載して全国的にPRも
- 今後も、共同出願特許は共同研究先とも協議し、承諾が得られた特許について、
特許流通データベースや当所HPに掲載する等、活用を積極的にPR

主なご意見・ご質問・ご要望とその対応

鈴木委員より

9. モチベーションの向上について

- 今年度、職員表彰実施(11件21名) 現在、博士号は15名取得済み、3名在学中
次年度も能力資質向上に取り組む
- 職員以外の関係者についても表彰実施(2件2名)

10. マーケティングについて

- 研究員及び企画担当職員を対象に、(財)いわて産業振興センターと連携して実施
(マーケティングやビジネスプランづくり⇒経営や技術戦略に関する研修会)

顧客満足度調査結果の概要

調査の概要

1. 目的

独法化によって意図したサービスの向上が図られているか、サービスの改善・追加等の有無について検証する。

2. 実施期間

平成19年2月1日～2月16日

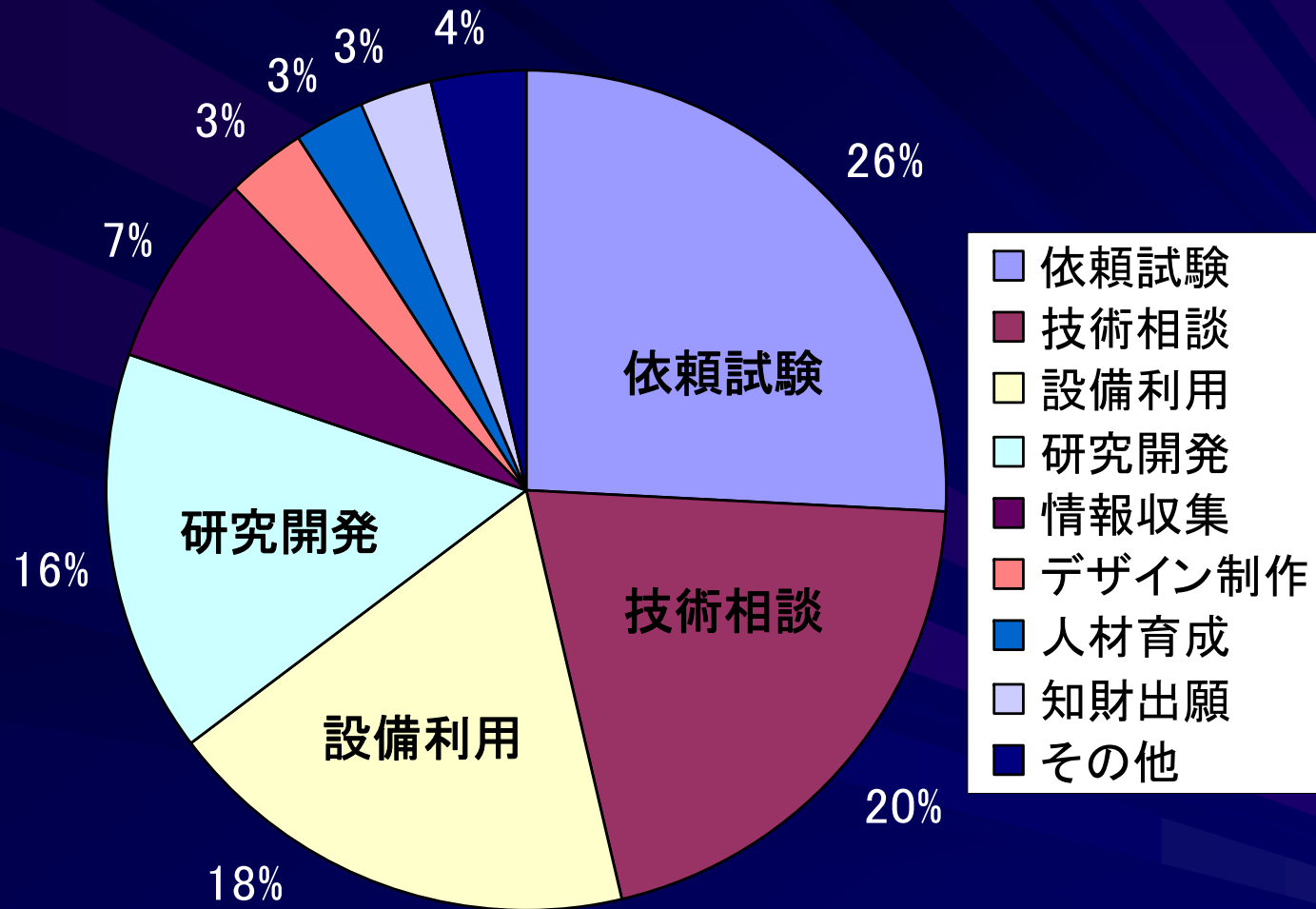
3. 実施企業

平成17年度、18年度ともに当センターの利用頻度が高い企業
228社に対してアンケートを送付

調査企業	有効回答企業 142社		有効回答率
228社	工業101社	食品41社	62%

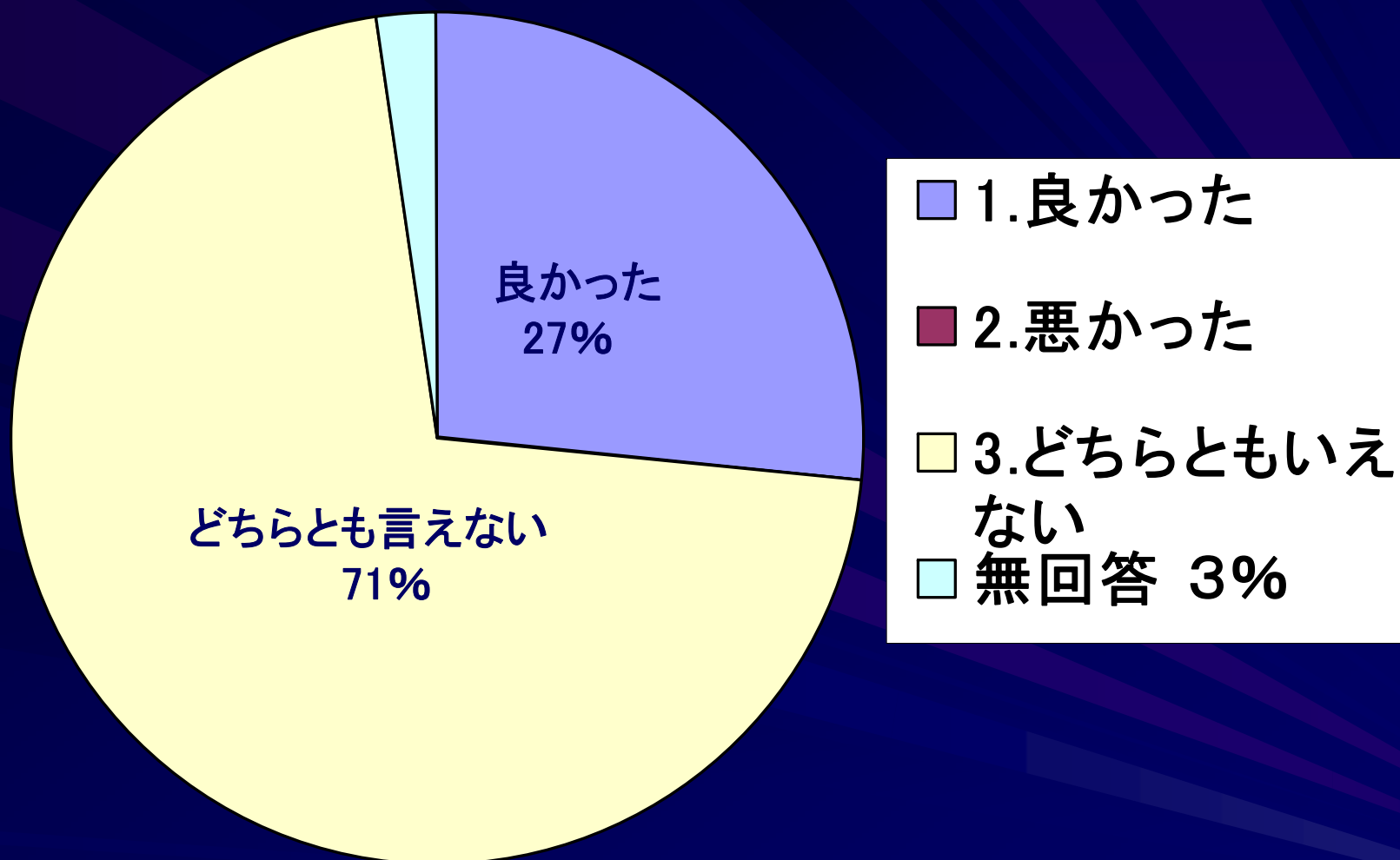
- Q1 当センター利用の要件
- Q2 センター独法化の企業への価値
- Q3 独法化による顧客対応の変化
- Q4 独法化後に開始した新規サービス利用の有無と将来の希望
 - 1.共同研究、受託研究
 - 2.依頼試験、分析の特急扱い
 - 3.機器の外部貸出
 - 4.機器の時間外貸出
 - 5.機器貸付の定額料金制
 - 6.研究員派遣
 - 7.技術者受入型開発支援
 - 8.会議室、ホールの貸出
 - 9.料金の後支払い
 - 10.市場化支援
 - 11.補助金申請の支援
 - 12.技術や知財に関するアドバイザーの派遣
- Q5 当センターの対応についての希望
- Q6 サービス向上のために必要な強化策
- Q7 研究報告等の冊子の内容希望

Q1 当センターをどのような用件でご利用されていますか？



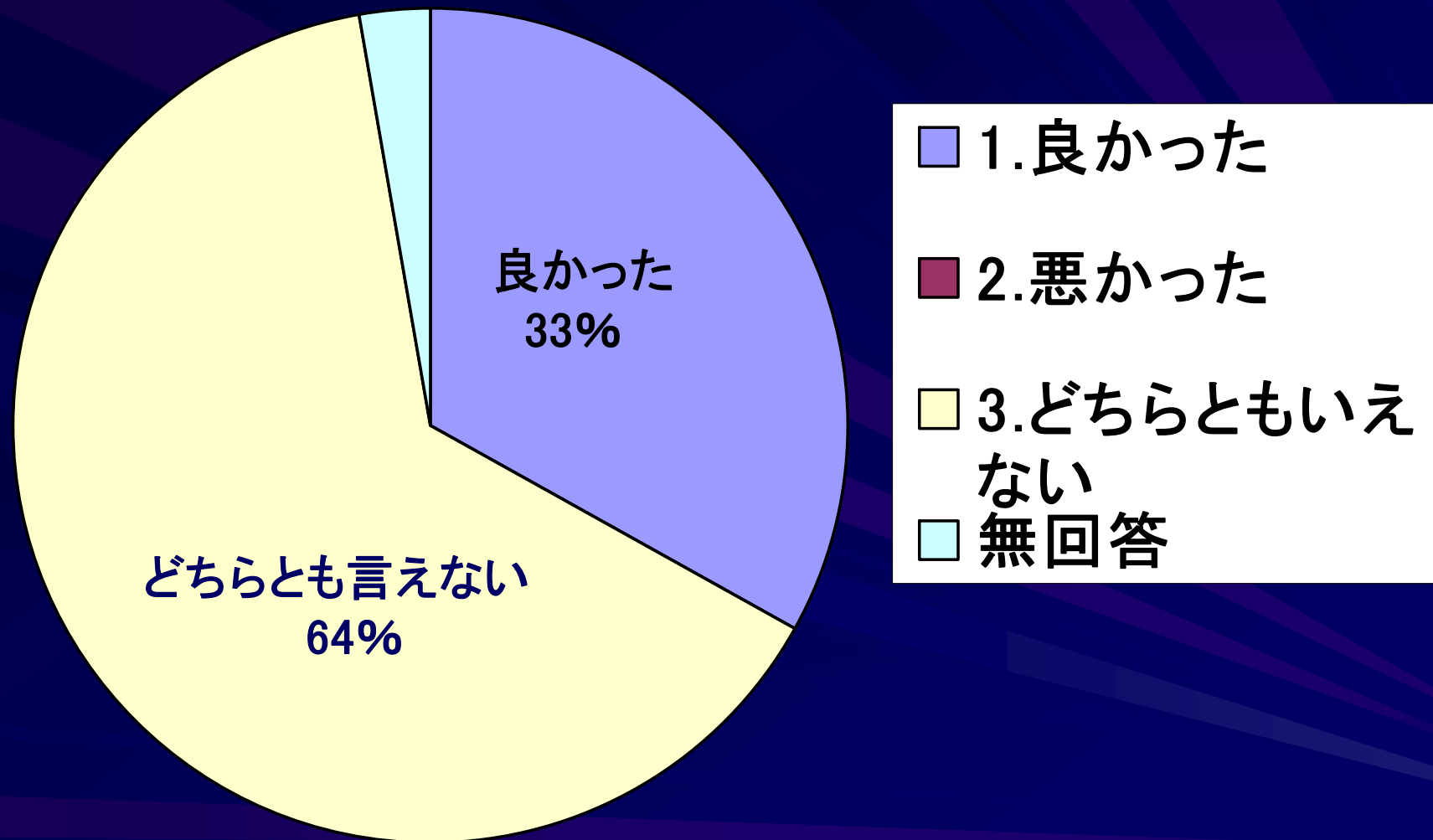
全体のトップ3: 1位-依頼試験、2位-技術相談、3位-設備利用
 工業系 1位-依頼試験 2位-設備利用、 3位-技術相談
 食品系 1位-技術相談、 2位-依頼試験、 3位-研究開発

Q2 平成18年4月1日からセンターが独法化したことは御社にとっていかがでしたか？



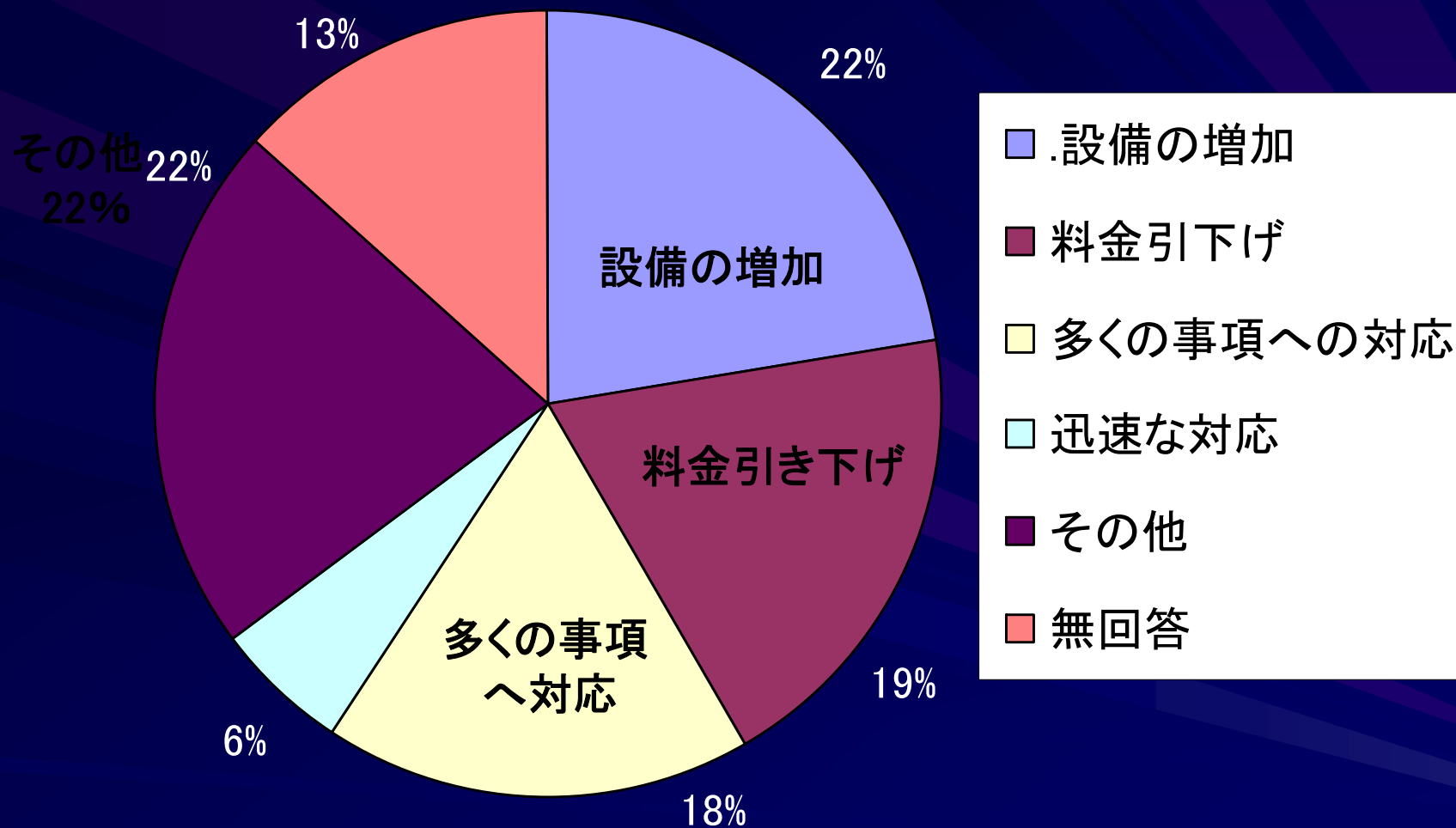
悪くなったという回答は皆無であるが、良かったという回答は30%程度で大半は判断を保留

Q3 独法化によってお客様への対応は良くなったと思われますか？



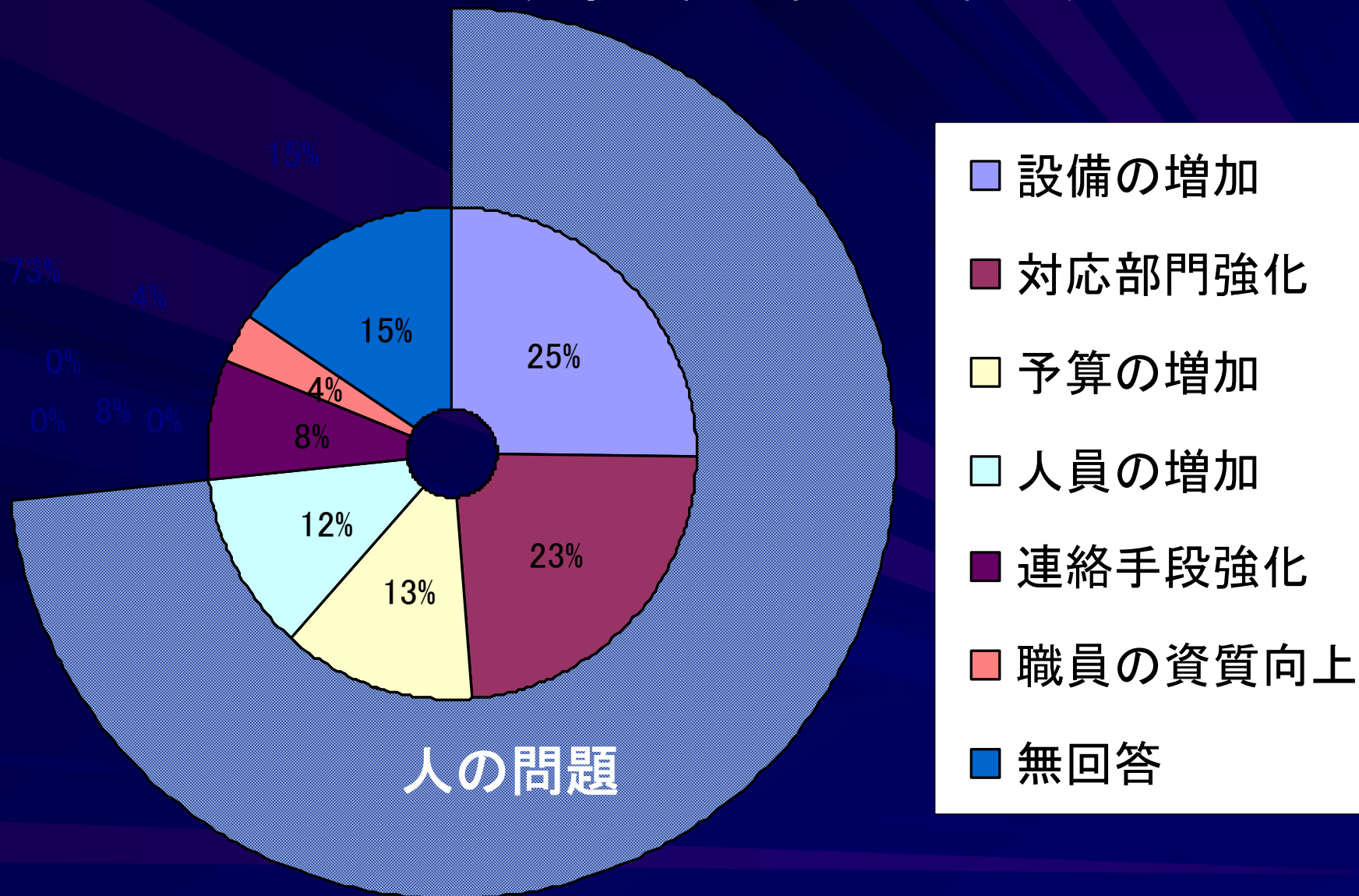
Q2と同じような傾向であるが、Q2より、良いという回答が若干高い

Q5 当センターの対応についてどのようなご希望をお持ちでしょうか？



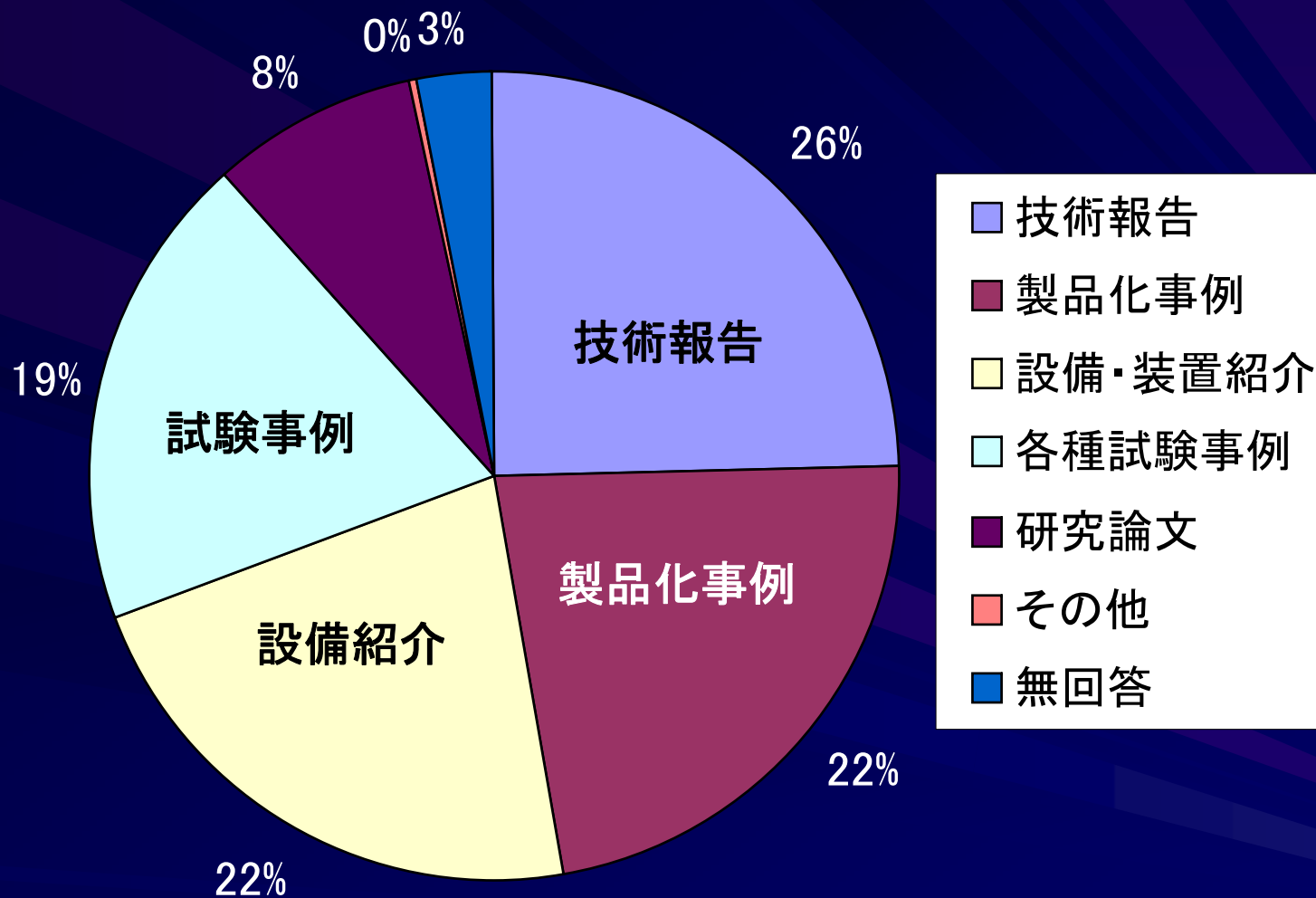
全体で要望が高いのは設備の増加(22%)、料金の引き下げ(19%)、その他(22%)

Q6 サービス向上のためにどのような強化策が必要だとお考えですか？



サービス向上に必要なことは、1位が設備の増加(25%)
2位が対応部門強化(23%)である

Q7 センターで発行している冊子について、どのような内容の掲載を希望されますか？



全体では1位が技術報告(26%)、2位と3位が同数で製品化事例、設備紹介(22%)
工業系では1位-設備装置紹介、2位-技術報告、3位-製品化事例
食品系では1位-製品化事例、2位-技術報告(26%)、3位-試験事例
研究論文はその他を除くと最下位である(8~9%)

Q7 自由記述から…

- 以前から対応の早さ・正確さには感心していたが、独法化により、益々支援体制が充実したように思う
- 分析等を依頼した場合、担当者が忙しいとズルズル延びてしまう。多忙な部門(研究員、測定員等)を応援できるような、所属フリーの助手的な人を置くことは出来ないか。